

堀 和郎会員の拙著『現代アメリカ教育行政学の研究』の書評に反論する

河野 和清（広島大学）

本誌第63巻第2号（1996年6月）には、堀和郎会員による、拙著『現代アメリカ教育行政学の研究』への書評をいただいた、そのことに対しては堀氏に感謝申し上げ

げたい。しかし、その書評の内容に関しては、いくつかの点に疑問を感じざるをえないので、反論を行うことにした。

(1) 教育行政学の発展を記述するための中心概念の設定について

評者は、本書がアメリカ教育行政学の学術的営為の大きな流れをつかめる構成になっているとして一定の評価を与えつつも、教育行政学の発展を記述するための中心概念を欠いているため、全体を通しての書評はできないとし、各部ごとの書評をされたが、これは、拙著の研究意図ないし意義を矮小化させるもので、著者としては、決して容認できるものではない。本書は、以下に述べる通り、とりわけ政治＝行政二分論の視角からアメリカ教育行政学の形成・展開過程を検討しつつ、現代アメリカ教育行政学の特質と意義と課題を浮き彫りにしようと努めたものである。著者は、序章で、アメリカ教育行政学を分析する視角を、次のように明記している。長くなるが、評者によって取り上げられていないので、敢えて引用させていただく。

「アメリカ行政学は、……政治＝行政二分論をパラダイムとすることによって生まれたとされるが、アメリカ教育行政学の場合も、基本的には、ビジネスの影響を強く受けながらも、この政治＝行政二分論を前提にアメリカ固有の管理論的行政学を成立させたと見ることができる。その意味では、政治＝行政二分論は、アメリカ教育行政学をどのように捉えるかに係わる、あるいはアメリカ教育行政学の基本的性格を規定する重要な論点となりうる。もう少し敷衍すれば、教育行政学を政治＝行政二分論に立って展開するかどうかは、行政を内部管理の向上をめざす管理技術の学として展開するかどうかの問題のみならず、教育行政研究の方法論の問題、教育行政学は科学かアートかという問題、あるいは行政の公的性格が奪取されることによる経営と行政が等式で結ばれるかどうか（経営と行政の差異）の問題にも繋がってくる。政治＝行政二分論の問題は、このように行政の基本的性格を規定する大きな問題であり、実は、二分論の問題は、今日のエデュケーションとは何であるのか、そのアイデンティティの問題と深く関わっているのである。実際にも、アメリカ教育行政学は、経営学の強い影響を受けながらも、この政治＝行政二分論の緊張関係の下で展開してきたといつてよい。」(p. 4)

著者は、このような視点に立って、本書第一部において、アメリカ教育行政学は、19世紀末から20世紀初頭にかけて、経営学の影響を受けながらも、政治＝行政二分論のパラダイムのもとに、教育の公的支配をめぐって

「管理」と「教育」と「政治」の3機能が分化していき、その過程でアメリカ固有の管理論的教育行政学を形成・成立させていったこと、その管理論的教育行政学の成立時には、すでに現代アメリカ教育行政学の抱える大きな問題（価値問題）を胚胎していたこと、その後、人間関係論の時代には、管理論的教育行政学の持つこの技術的性格と価値に対する禁欲の態度は、管理能率を向上させるための人間社会的技術の探求という形で現れたことを、第二部では、行動科学的教育行政学の時代には、この技術的性格と価値に対する禁欲の態度は、論理実証主義の強い影響のもとに、行政理論の構築という科学化志向の試みの中で、それが徹底して顕現したことを、そして第三部では、しかし、その徹底さがかえって教育行政学（理論）の有効性への疑問や価値問題を生み、パラダイム論争を引き起こす契機となったこと、このパラダイム論争によって教育行政（学）における価値（主観）の意義がクローズ・アップされ、「何をいかに研究すべきか」という研究上のオリエンテーションに変化が生じつつあることなどを、それぞれ明らかにした。

本書は、このように、政治＝行政二分論やビジネス（経営学）の影響に注目して、現代アメリカ教育行政学の特質と意義と課題（とりわけ価値問題）を、第一部、第二部、第三部を通して明らかにしたものであって、「分析する視角が第一部から第三部までを通して一貫していない」という評者の指摘は全く当たらない。アメリカ教育行政学の専門家である評者が、何故に、政治＝行政二分論への言及と学史的な研究としての全体のコメントを敢えて回避されたのか、理解に苦しむところである。第一部、第二部、第三部を関連づけずには、すなわち三部を貫通するこの分析視角を理解することなしには、本書の特色や意義は論じえない筈だからである。実際、評者のこの分析視角の意義の見過しが、拙著に対するコメントに誤解を生んだようである（例えば、以下、著者指摘の(2)と(5))。

(2) 評者は「教育行政を管理現象と捉える方法態度が科学的管理法の影響の下に形成されたとしている(p.49)が、影響関係はむしろ逆というべきである。教育行政を組織体の管理運営の業務とみなしていたが故に、つまり管理論的教育行政学の発想があった故に、科学的管理法の発想……が容易に受け入れられたというべきである」と、批判されるが、著者は「アメリカ教育行政学は、政治＝行政二分論を前提としつつも、科学的管理法の影響を受けながら、行政を管理現象としてとらえるアメリカ固有の教育行政学、すなわち管理論的教育行政学（技術学としての教育行政学）として形成、成立していった。」

(p.51)と明確に、しかも随所で述べている。評者は、この「政治＝行政二分論を前提としつつも」の部分を見落とされ、解釈されたため、このような誤った指摘を生む結果になったと考える。

(3)「パラダイム論争とはいつても、批判派の問題提起ばかりが検討されており、行動科学派の反論は登場しない。」「批判派の問題提起をそのまま現代アメリカ教育行政学の課題ということはできない。」とのご指摘であるが、すでに第二部「行動科学的教育行政学の成立と展開」(pp.83-205)と第三部第1章第1節「理論運動の遺産」において実証主義パラダイムの特質について十分に検討した著者にとって、この正統派の実証主義パラダイムがなぜ批判されているかに大きな関心をもった。そのため、敢えて批判派の立場から、実証主義の何が、どう批判されているのかを詳細に検討し、パラダイム論争の争点を尖鋭化して提示しようと企図した。そのため批判派の論述にかなりのウェイトがかかっているが、パラダイム論争の争点を明確化するに当たっても、あるいは現代アメリカ教育行政学(行動科学的教育行政学)の課題を導き出すに当たっても、実証主義派の Hills, J., Griffiths, D. E., そして Willower, D. J. らの諸論文の検討を踏まえていること(拙稿「日本教育経営学会紀要」第30号, pp.91-106を参照されたい)、また第一部の歴史的考察をも踏まえていることに留意されたい。

(4)評者はパラダイム論争の評価が必ずしも明確ではないと指摘されるが、著者は、この点について、「実証主義パラダイムも、新パラダイムもそれぞれもつ限界の故に、教育行政研究の唯一のパラダイムとはなり得ないように思われる。従って、理想的には、二つのパラダイム間の認識論的統合をはかった統合パラダイムを見つけ出すことが望まれよう」(pp.223-224)と、現時点での評価を述べている。それ以上の評価を求めることは現時点では困難である。

(5)第三部で教育政策分析を取扱うことの是非について。まず、評者は教育政策分析が教育政治学の自己反省から生まれたものであって、「実証主義パラダイム批判との関連で生まれたものではない。」と批判される。評者は誤解されているようだが、著者自身も、教育政策分析そのものは、教育政治学の展開の中から生まれたものであって、実証主義パラダイム批判との関連で直接生まれたものではないと理解している(p.300, p.315-(3))。しかし、問題はその後である。著者が指摘したかったのは、伝統的政策分析は、政治と行政を峻別し、教育政策を、決定ずみの目的に対する最も効果的な手段(政策)を行政当局に推奨する営みと規定し、いわば価値中立的

な科学としての政策分析を志向するのに対して(p.314)、最近では、例えば、批判理論の立場に立つ Prunty, J. J. の主張のように、教育政策分析をアートとして捉え、諸価値の分析を政策分析の重要な要素として把握しているとする新しい動きが見られる点である。これは、政治＝行政二分論を前提に成立したアメリカ教育行政学が、行政の内部管理の向上をめざす理論と技術を提供する学問として位置づき、教育行政の「公的(public)」な部分を捨象し、教育行政の追求する公益ないし公共性とは何かを問う機会を失いがちな現状を鑑みると、この教育政策分析—とりわけ最近の動向—は、教育行政における価値的規範的意義を問う可能性を秘めているものとして注目される。政治＝行政二分論や経営学に着目し、教育行政学の研究方法論に係わって教育行政の価値問題の行方に大きな関心を払ってきた著者にとって、「価値」の問題に直接かかわりあう教育政策分析を第三部に配したのは、蓋し当然であった。

本書は、その副題が「行動科学的教育行政学の特質と課題」となっているが、現代の教育行政学の方法論の問題(とくに教育行政学における価値の取り扱いの問題)を、アメリカ教育行政学の誕生期にまで溯って考察しようとしたものである。本書の分析枠組は明確に述べているが、書評には著者の重要な分析視点—アメリカ教育行政学の基本的性格を把握し、今日のアメリカ教育行政学のアイデンティティの問題を考察する上で重要な概念—に何ら触れることなく、単に各部ごとのコメントのみに終始され、何故にか本書の核心部分への言及がなかった。著者としては不本意であったので、敢えて、評者の書評に対する意見を述べさせていただいた。

書評に当っては、先ずは著者の研究意図や分析枠組に則してのそれをお願いしたかったというのが私の率直な感想である。